

平成27年度第1回千葉市総合教育会議議事録

- 1 日時 平成27年4月20日（月） 午前9時00分～午前10時15分
- 2 場所 第一会議室
- 3 出席者 市長、和田教育委員長、志村教育長、中野委員、内山委員、明石委員、小西委員

4 市長挨拶

市長 今回の法改正の主旨・意義は、首長個人が教育行政に深く関与することよりも、教育委員会と市長部局が深く連携して、盛り立てていけるか、また学び、健全育成の場を用意できるかが問われている。放課後の学童保育も、順次小学校6年生まで拡大していくが、学童と放課後子ども教室、学校教育が、三位一体で取り組み、見直しをしていける分野がある。

様々な広い観点から教育委員会と市長部局で何をお互い連携して進めていくべきかを十分に議論し前へ進める会議にしていきたい。

5 教育委員長挨拶

和田委員長 これまでも市長と教育委員との間では、意見交換をしてきたが、総合教育会議という正式な制度として発足したことは非常に意義深い。

初年度の大仕事として、大綱の検討、様々な事業等に関する調整・協議などを行っていくが、市民の皆様にも教育行政にもっと関心を持っていただけるよう様々な形で働きかけていきたい。

抽象的な議論をするのではなく、データに基づき具体的な施策につながる議論を進めていきたいと考えている。

6 議題

- (1) 総合教育会議運営要綱案について
川上総合政策局長 資料1を用いて説明
- (2) 大綱策定の考え方について
川上総合政策局長 資料2を用いて説明
- (3) 平成27年度に協議・調整を進める連携事項について
川上総合政策局長 資料3を用いて説明
- 市長 先ほど和田委員長からも話があったとおり、具体的な事項について、取り組み項目を出していく必要がある。大変喫緊の課題であり、具体的な結果を出すことができる分野ということで、この3項目となった。
- 1 放課後の児童の居場所の充実のための体制整備
教育委員会が、学校授業時間内教育委員会になってはいけないと考えている。
教育課程内だけではなく、教育課程外における子どもたちの放課後、家庭における、勉強の支援、学びの機会の確立、居場所づくりを組織的に進めていく必要があると考えている。

現在の放課後子ども教室は、地域のコーディネータに負うところがあまりにも大きい。教育委員会や市として、この時間における学習支援、居場所づくりをどう作っていくかが大変重要なテーマ。こども未来局の学童保育、教育委員会の放課後子ども教室、施設管理者としての学校、ここをどう活用していくかが重要である。

2 地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保

普通科偏重が広がっていくなかで、市内の企業等の人材ニーズと実際の人材供給のミスマッチが起きている状況を改善していかなければいけない。普通科以外の部分における人材の育成・供給・手段をどう作っていけるか、全体的な話になるが、社会として必要とされる能力・意欲をどう学校教育の中で作っていけるのか、これはお互い連携が十分できるだろうと思っている。

3 本市のアイデンティティ醸成につながる郷土教育等の推進

教育委員会とも意識が非常にあっている分野。郷土の歴史、人物というのは、一定の郷土意識や、足元に対する意識・愛着という観点からも大変重要である。教育や、まちづくりの中においても、まちの歩みや、地域がもつ特徴、これらを子どもたちに感じてもらえるような取組みを、お互いの連携の中で、具体的な事業として進めていきたい。

中野委員

3番目の項目について、郷土・歴史は大変重要。私の医療職の立場として、千葉市を日本のシアトルに、救命救急の高い千葉市にしようということで、子どもたちに命を守る教育推進プランを進めている。また、認知症についても千葉市の認知症疾患医療センターで、認知症子どもカプロジェクトという名前で、認知症について理解を深めてもらい、高齢者、認知症の人たちにやさしいまちづくりを進めている。他市ではそれほどやっていない、特徴のある面であり、今後の議論の中で取り入れていただけるとありがたい。

市長

関係者挙げて取り組んでおり、医師会も協力をいただいて進めている。救命都市、日本のシアトルを目指す上で、日本一の目標をどのように作っていくのか、議論しているところ。それを達成し続ければ、全国に誇る命を大事にするまちだという認識が持てると思う。何年に何を目指していくのかと合わせて、達成された暁には範疇に入ってくるのかと思う。

アイデンティティというものは、歴史だけではないので、将来的な方向性としては、そういうものも意識をしていきたい。

和田委員長

郷土教育はどうしても子どもたちに対してと思いがちだが、子どもたちが郷土を大切にするには、大人がまず郷土についてよく知っていないといけないが、大人に対してはなかなかできない。

例えば、我がまち一番コンテストをやりHPを作る、A4一枚でまちの新聞を作り、コンクール・コンテストをやっていく等、今現在自治会活動に携わっていない方達にも波及していくような取組みをしていかないと、子どもたちだけでは、なかなか盛り上がっていかない。

市長

おっしゃる通り。教育委員会の中に生涯学習があるのは、そういうこと。公民館や、生涯学習の部分で、いかに郷土の学びの機会を作っていくかが、同時並行として必要。加曾利貝塚なども市、教育委員会で取り組んでいるが、その地域周辺は少しずつ意識

が上がってくるものの、縄文に関する学びの機会が、本市がとりわけて充実しているかという、改善の余地がある。これは、千葉氏も同じ。他にも海辺、砂浜に関して独自の歴史、なりわい、歩みがある。我々のまちの歴史・特徴をどう細かな単位で身近な教育、生涯学習につなげていけるかだと思う。大人にも、どうソフト・ハード両面で感じてもらえるものやっていくか、これは生涯学習も、市長部局側でもできるものはやっていきたいと考えている。

内山委員

また、子どもにも言えば親等にも上がっていく、いいサイクルが流れてくると思う。1番に関して、何か事を起こそうとすると、地域、自治会、子ども会等の組織の動きをつながりをもっていかないと、うまくいかない。いろんな組織があるので、連携、しっかり結びつけていく、これは市でないとできないこと。

市長

論点3のコミュニティスクールの部分とも重なってくるが、地元との連携は以前より言われているが、例えば放課後子ども教室のコーディネータの方も、専門とまではなかなか言えない、我々も心苦しいところもある状況で、組織的に地元と連携していく流れを作っていかなければいけない。我々も地元のつながりというのは、市長部局として把握しているので、特に区役所、そういうところと、教育委員会が連携をしていながら、体制づくりをしていくことが求められてくる。

小西委員

地元の方は学校、子ども達のために何かしたいが、その間を取り持つところの力が弱かった。この総合教育会議を機に眠っている力を眠ったままにしない取り組みが必要。放課後子ども教室の学力向上支援の検討と一言で書いてあるが、実際に具体的に何をするかとなると、区や地域ごとにニーズや課題が違ってきて、何をすることが非常に難しい。そのためにニーズ把握、地域ごとの課題把握はしっかりしていかなければいけない。そういうデータを、市長部局と教育委員会でしっかり連携をとって、同じ土俵で同じ認識のもとで話し合っていかなければいけないと思う。

市長

教育委員会で、放課後子ども教室のデータは持っているが、細かなデータとなると、サンプル抽出していかないと属性まではわかってこない。私自身も住んでいる地域の学校について、状況確認したが、コーディネータに千葉大関係の方がなっている地域は、千葉大のさまざまな機関との連携で、放課後子ども教室が一時期、一瞬、にぎわう、盛り上がる。しかし、そのコーディネータがいなくなると、全部元の木阿弥になってしまう。システムになってない。地域のニーズや、地域の子どもたちにあったアレンジはもちろんあるが、根本的な安定性・持続性を確保するような、組織的な仕組みを構築したうえで、地元のコーディネータの方々が上乘せをしていくようなものを作っていかなければいけない。今回ここで議論したうえで、組織的なもの、教育委員会としても組織的に作っていかなければならないものもあり企業や大学の持続性を担保できるような団体との連携、あとはニーズ調査の中から、どういうバリエーションが学校の特性ごとにありえるのかを議論していく必要があると思う。これは我々自身の反省でもあるが、議会からも放課後子ども教室がうまくいっていないというご指摘があるとおり、非常に学校、現場任せにある程度、現場の良さを生かすという意味ではいいが、逆にすべて現場任せになってしまっているところもあり、今後、教育委員会であり、市長部局として、どのように政策として考えいくかが重要。

先日、明石先生もコラムを書いてらっしゃった。

明石委員

新聞の記事について、1番の放課後の問題というのは、先進国に共通な課題。3月の終わりに、イギリス、アメリカ、ドイツとスウェーデンと日本でシンポジウムを開いたが、先進国はみんな課題を抱えている。一つはドイツが一番典型であり、「ピサショック」という、カントやヘーゲルを生んだドイツが、こんなに成績が悪いのか、ということで、半日学校を全日学校、午後まで学校となった。

イギリスでも学校を大きくしようと。アメリカは、それと非行の問題で、学校だけには任せられないというような課題。スウェーデンは税金高いが、「エデュケア」という教育と保育をドッキングしたようなものを行っている。問題はスタッフの育成をどうするのか、結局、学校の教員に負ける。学校の格差の問題と、女性が社会に働きに出ていくこと。学校だけ、家庭だけではなく、社会全体が女性の社会進出をどう応援できるかという視点が、放課後の対策につながる。

子ども教室や学校教育において、アメリカもドイツも何千億と突っ込んでおり、果たして効果があるのか、その効果測定をどうするかと。ある人がいるときはいいが、その人が卒業してしまったときにコーディネータがいなくなるとまた元に戻る。その辺の対費用効果がどうかと、大きく3つの問題点がある。千葉市に限定すると、コーディネータと指導者育成をどうするかがはっきりしないと、結局、妖怪ウォッチに負けてしまう。テレビと漫画に負けない放課後子ども教室をどうつくるかをミッションに持たないといけない。一回一回、どうやってリピータを増やしていくか。そういう意味では、専門学校、短大、大学と共同して、学生ボランティアを育成する仕組みを作っていくと難しいと思う。

市長

先生のこの記事はまさに時宜を得たものだ。教育はかなり進化してきており、プログラムとして練られていないと耐えられない。公教育の役割が、機会の不平等をどのように公教育の分野で埋めていけるかが求められていることを考えると、現状では、放課後、塾に行くのが前提になっている。そういう機会を得られる子どもとそうでない子どもとで圧倒的な差がついてしまうのが現状。学校が学びの総合的な場所としての役割に変えていけるのが、問われているんだろうと思っている。非常に重要なテーマ。そこに費用対効果と持続性、ぶれを少なくして、供給していくことが大事。

(4) 平成27年度総合教育会議のスケジュールについて

川上総合政策局長

資料4を用いて説明

7 意見交換

(1) 千葉市の人口流動等のデータについて

稲生総合政策部長

資料5を用いて説明

明石委員

千葉市の15歳～19歳はわかったが、30～40歳代の子育て真っ最中の層、50～60歳代のデータがあると、千葉市がどの層に一番フィットしているかがわかる。熊谷市長が千葉市をアピールしているわりには、転入につながっていない。教育委員会と市をあげて、千葉市のいいところをもっと流していかないともったいない。私の持論だが、教育が人を動かす。例えば、打瀬の小学校3校は、全国的に非常に評判がいい。あの小学校に自分の子どもを通わせるために転居してくる人がいる。若い層は、教育環境と快適な住環境 2つを欲しがる。あと20年後はわからないが、いまのところは非常に人が来ている。しかし、非常に数字が悪い。千葉県内を見ると、

船橋、市川はわかるが、なぜ四街道、八千代、佐倉が千葉に来ないのか。市の行政を自己点検する際に、住民の移動を一つの指標にさせていただき、なぜインパクト係数が少ないかという分析を、この総合教育会議で議論できれば。

市長

四街道や佐倉については、千葉市内陸部に工業団地や雇用の場があり、そこから通うほうが、利便性が高い。隣接の部分とは見えない部分があるので、もう少し広い、「船橋、市川」、「成田、東金、茂原」ぐらいが、人口を戦略的に考える上で適当。近隣はそれぞれ役割分担があり雇用と住居のわけがあるため、四街道、佐倉にマイナスというデータがでる。

問題は、教育。教育熱心な方々の判断ポイントで、私立を一つの評価軸にされてしまう。千葉市には私立の小学校はないが、それに迎合して、私立を誘致するのかという、ないわけではないが、公教育全体の魅力を作っていかなければいけないと思っている。住んだ方が何を重視して、そこにお住まいになったのかについて、ニーズ調査をしようとしている。これは千葉市に住んだ人、住まなかった人の理由を、分析していくことが極めて大事。

企業がどういう人材を求めている、どういうミスマッチが起きているか、教育委員会としては、把握していないと思う。住まう場としての教育の貢献、課題について、たぶんできてないと思う。この教育の法律が変わった時代的要請は、まさにそういう、ぽっかり穴がお互いの中で開いた部分をどう認識し、補っていくかが求められている。総合教育会議で定期的に教育とまちづくりに関するデータを分析して掘り下げていく必要がある。

明石委員

総合教育会議に二つの役割、一つは千葉市全体に千葉市のPRをしていく。もう一つは江戸川を超えて、東京都を中心にして全国に千葉市のPRをする、そのためには、どういうコンテンツをそろえるか。

志村教育長

情報の共有化について、一つは情報がとりにくくなっている。家庭、社会、地域が変わり、家庭の中にまで立ち入ることが、大変難しい時代になった。その中で市長部局と教育委員会が情報を共有化していくことが大切である。そのためには、この機会は非常にチャンスであり、データをもっとやり取りすることが必要であろう。

市長

住宅開発されている方々に、入居時アンケートを取るようにしている。その瞬間が自然にお答えいただける。行政が持っているデータをかけあわせていくと、ある程度、分析できる。

明石委員

市長への手紙について、教育に関することは上がってくるが、それ以外にもたくさんあるのか。

市長

ある。HPに掲載している。私が就任後、3倍ぐらいに総数は増えている。

明石委員

特定のユーザーであるが、市民の声が聴ける、非常に勉強になる。教育長がおっしゃるように情報がとりづらくなっているが、チャンネルは大事にして、手を打つ。そのためにたくさん用意しないと、情報があがってこない。

市長

直接SNSでたくさんの意見がくる。チャンネルを広げていくほうが平均値に近い意見に近づく。教育委員会がもっと出張っていき、その壁を超える人たちの意見だけでなく、サイレントの声、平均値を認識する必要があるのではないかと。そういう環境になって、本当に市民の教育委員会になってくると面白いんじゃないかと。

和田委員長

千葉市の中で東京に通っている人たちが何%ぐらいなのかというデータがあれば、非

常にわかりやすい。

市長 国勢調査において、データをとれば持てる。問題点は、千葉県は、1都2県とは違う、1都2県プラス千葉の状態江戸川を越えない。千葉市単独で東京にPRするのも大事だが、それ以上に京葉、総武ライン全体が東京への通勤する人の選択肢になるよう連携してやらなければいけない。1都2県よりも千葉は発信を強めていかなければ、選択肢には入らない。

和田委員長 今回りんかい線との乗り入れとの計画も含めて、実際に通勤のことを考えると東京まで京葉線、総武線どちらを使っても、時間的には東京の23区でも多摩地区に近いところからと考えると、全然早い。

市長 勤務地からの半径で、一番選ばれていなくて地価が安いのは、このエリア。我々はなぜ都市アイデンティティに力を入れるのかというと、1都2県と同化してきたのが、反省点。千葉が問題なのは、1都2県と同じ戦略、選択肢を取り続けてきたこと。1都2県とは違う文化圏であり、都市圏であるというのを自ら構築をしていく。海辺、生活環境等が、1都2県と決定的に違うポイントを作り上げていくことが大事。千葉の特殊性が理解されないといけないし、市民県民が理解しなければ、まずいけない。

和田委員長 参考資料の教育だよりちばについて、今回紙面が大幅に変わった。教育委員会がこれだけ自分たちの自慢をできるようになったのは、すごく大きな進歩、市民が自分の千葉市に自信を持っていく、こういったことからしていかななくてはいけない。

市長 自慢をすれば、保護者からご批判もある。ご批判を受けて、初めて次の改善に至る。データ、施策、評価、分析をするようになった、第1歩としてはいい。立ち位置がよくわかる。

志村教育長 働いている人間も自慢できる。例えば、栄養士職員の研修会において、「給食一番だ」と伝える。それぐらい素晴らしい仕事をしてるんだから、自信持ってほしいという資料に今回はなっている。さらに反響を聞いて、それを活かしていきたい。

市長 ある程度客観的なデータをしっかり認識しておくことは大事。

明石委員 東京都の品川区は学区の自由化をやった。学区から自分の小学校に来る人と他に行く方がいる、それ分析した結果、30代40代の保護者は、まず学校のHPを見る。それを踏まえて、口コミ。これから人が動くのは、活字や映像メディア媒体をうまく使い、コンテンツで発信し、口コミ、地域のネットワークを作り出していく。市役所、区、学校のHPも、もう一度検討しなおすことが大事。

市長 私もクラス、人数、学年の人数を調べる。保護者が何を気にするかは、大変大事。教育の本質に関わる場所は、学校側の裁量の余地を高めることは良いと思うが、一方で学校任せにする分野ではないところも、教育委員会としてシステマティックに対応してこなかった部分もあると思う。まちの教育を預かっている部署として、どう戦略的に取り組んでいくのかが、教育委員会のこれからの仕事だと思う。

終了(10:15)